

世界は「広島」をどう報じたか

—— 原爆投下60周年報道の国際比較検証 ——

井上 泰浩

How Did World Major Newspapers Report “ Hiroshima ”? International Comparative Study of Coverage on the 60th Anniversary of the Atomic Bombing

Yasuhiro INOUE

This study examines how major newspapers in the world covered the 60th anniversary of the atomic bombing of Hiroshima by referring to the hegemony theory. This theory suggests that media content, especially international coverage, is influenced by historical views, the dominant public opinions, and the ideology of those in power in society. Qualitative content analysis is mainly used for this study. Data for this study consist of articles published between August 5 and 8, 2005, in newspapers in eight countries/region (China, France, Germany, Russia, South Korea, the U.K., the U.S., and the Arabic region).

The findings generally confirm the existence of bias and differences in Hiroshima coverage across countries/region. Western European (France, Germany, and the U.K.) newspapers criticized the bombing for aiming at civilians and presented it as an important moral lesson. American newspapers, on the other hand, generally depicted the bombing as a justifiable past event which has little significance in the present day. Chinese and South Korean newspapers focused mainly on the responsibility of the Japanese for having starting the war that ended up with the bombing. Different coverage on Hiroshima could be attributed to the difference in historical relations to and public sentiment on Japan, and other ideological factors.

はじめに

国際報道の偏向

原爆報道における偏向の可能性

調査方法

分析結果

1. 報道の量的分析

2. 報道の質的内容分析

(1) アメリカ

- | | |
|----------|---------|
| (2) イギリス | (6) 中国 |
| (3) フランス | (7) 韓国 |
| (4) ロシア | (8) アラブ |
| (5) ドイツ | まとめ |

I はじめに

広島への原爆投下から2005年で60年が過ぎた。世界の人々の広島原爆に対する理解、世界平和における広島の役割は、過去から変わらず灯り続けているのだろうか。それとも、大きな変容や衰退をしているのだろうか。国内では被爆者の高齢化に伴い原爆体験の継承が難しくなっている。唯一の被爆国として「非核三原則」に代表される非核の誓いを持つものの、広島に原爆が投下された日すら知らない世代が多くなっているのは事実である⁽¹⁾。

確かに、冷戦終結によって、アメリカと旧ソ連による核戦争の危機は過去のことでありと判断してもいいだろう。しかし、アメリカによる小規模核兵器の開発着手、イランや北朝鮮の核開発疑惑、また、テロリスト組織を含む非国家アクターによる核兵器の所有疑惑など、人類に突きつけられている核の脅威は過去のものではないことは明白だ。むしろ、冷戦終結直後よりはるかに核の脅威は高くなっているとも言われる⁽²⁾。

こうした世界情勢を冷静に俯瞰すれば、広島、そして長崎を繰り返してはならないという人類に突きつけられた使命は、過去においても現在においても変わらないはずである。そして、世界平和における広島の存在意義は高くなっているはずだ。

では、広島への原爆に対して、世界の人々は同じように意義を理解し教訓として心に留めているのだろうか。もしかすると、日本、そして広島が理想として世界に求めている広島理解は、幻想に過ぎないかもしれない。また、日本との歴史的関係、特に第2次世界大戦における敵国、同盟国、被支配国という日本との関係の違い、原爆を投下した当事国の立場などが政治的な国民意識に入り込み、広島は極めて政治的な脈絡から理解されている可能性がある。

この研究では、広島被爆60周年を報道した世界7カ国1地域（アメリカ、イギリス、フランス、ロシア、ドイツ、中国、韓国、アラブ）の新聞記事の内容や論調を分析し、「広島」が世界ではど

のように報道されているかを、国際報道の偏向理論（ヘゲモニー理論）に基づき検証する。具体的には、広島への原爆投下に対する事実認識や意見、広島への悲劇は過去の出来事に過ぎないのか、それとも今なお世界平和における役割を担っていると理解されているのか、などを新聞報道を分析することによって比較検証する。

偏向理論とは、価値観、対外感情、歴史観など国民の世論やイデオロギーが報道内容に映し出されるように「偏向」として入り込んでいくというものだ。もちろん、新聞の報道内容は、その国の世論や考え方を忠実に映し出す鏡とは必ずしもいえない。しかし、(1)社会情勢、メディアの論調、そして、読者視聴者の相互作用から世論が形成される、(2)少なくとも主要新聞の論調においては一般読者の意見とかけ離れていない、(3)国際的な事象については報道が世論を形成する直接的、あるいは大きな要因となることが、膨大な実証研究の結果から分かっている（Bryant & Zillmann 1994; Shoemaker & Reese, 1996）。従って、この研究で行う新聞記事内容と論調の分析は、その国の広島の理解や重要度を推し量る尺度として有効なものであると判断できる。

世界平和における広島の意義は、現在の不安定な世界情勢だからこそ重要なものであるはずだ。そして、広島への平和メッセージを世界に伝えるためには、まず、世界は広島をどのように理解しているのかを把握することが第一歩となる。つまり、本研究は広島に対する報道内容の違いを偏向理論に基づいて検証するメディア・ジャーナリズム研究に留まらず、広島から世界平和のメッセージを効果的に世界に発信し、繰り返してはならない原爆の悲劇を世界に訴え続けることの一助になると信じている。

II 国際報道の偏向

まず、この研究の前提となる報道に入り込む偏向について論じていきたい。報道は中立で客観的であるべきだという理想は、現実から乖離してい

る。これは何も日本の報道機関だけに当てはまるのではなく、一般にその水準の高さを賞される米国ジャーナリズムの場合も同様、もしくはそれ以上に中立性や公平性の欠如を指摘されている (Shoemaker & Reese, 1996)。

信頼性の高い一流新聞や公共放送の報道は中立公平で客観的のように思われがちであるが、「報道 = 事実 = 客観的」という図式はありえない。なぜなら、報道とはさまざまな人の主観によって選ばれ、さらに多くの人の手が加わり加工された後に、媒体 (メディア) によって人々に届けられるものだからだ (井上, 2004)。つまり、どこかで起きた出来事が、そのまま新鮮パックされてわたしたちの元へ届くのではない。

メディアが送り出す情報は、現実そのものではなく、送り手側の観点から捉えられたモノの見方のひとつ、もしくは、取舍選択の連続が繰り返された上に加工された「現実」を再構築したものである。そのため、意図的な事実の歪曲や改ざんがなくても、報道内容には記者の世界観、編集者の価値判断が入り込んでくる。換言すれば、国民の歴史観、世界観、感情などが記者を媒介し「偏向」として報道内容に入り込んでくるのである。つまり、ここでいう「偏向」とは、意図的な歪曲や改ざんではなく、こうしたさまざまな観点や価値観の違いによって、一定の方向に傾く報道内容 (コンテンツ) のことである。後述するが、報道に入り込む偏向とは、解釈の違いであり、言論の多様性でもありうる (井上, 2004)。

報道に入り込む偏向の度合いは、国内報道と国際報道で異なる。身近であることから読者や視聴者の監視と批判にさらされやすい内政問題よりも、国際報道のほうが偏向や公平性の欠如の程度が高くなる。一般的に異議申し立ての当事者が国際報道においては不在であるということが、その一因に挙げられる。また、人々の意識の底流にある自民族中心主義 (ethnocentrism) も、国際報道に偏向がもたらされる要因の一つとも指摘されている (Larson, 1984)。ある意味では、記者や読者・国民の「本音」が表明されやすいのが国際報道だといえる。

国際報道の偏向は、規則性を持たず偶然入り込んでくるものではない。では、どのような規則性により、報道に偏向が露呈してくるのだろうか。まず、国際ニュースが選択される過程で入り込む偏向について、研究例の多さから米国を例として

取り上げる。

米国ニュース・メディアの国際報道については、1960年代から様々な角度で研究されてきた (例えば、Cohen, 1963; Galtung & Ruge, 1965)。それらの多くの研究は、米国メディアは第三世界の国々に対しては報道をほとんどせず、また、ニュースとして第三世界を取り上げる時は決まって内乱や飢饉といった「暗いニュース」であることを見出している (Larson, 1984; Riffe & Shaw, 1982)。1972年から1989年までの米国三大ネットワーク (CBS, NBC, ABC) のニュースの内容分析でも、一貫して報道の地域格差 (すなわち、第三世界への無関心) と、暗いニュースばかりを報道することが分かっている (Gonzenbach, Arant, & Stevenson, 1992)。もちろん、「騒乱」など暗いニュースを報じるのは国際報道に限ったわけではないとの反論もあるだろう。しかし、「騒乱」に焦点を当てる傾向は、国内ニュースよりも国際ニュースの方が強いことが分かっている (Gonzenbach, et al., 1992)。

こうした傾向は、アメリカの報道機関に限られるものではなく、程度の差こそあれ世界の報道機関の特性でもある。日本のテレビ・ニュース番組もアフリカをニュースとして取り上げるとはほとんどない (原, 1996)。また、日本のニュース番組が国際ニュースの3分の1を費やす米国関連のニュースにしても、暴力、反日、自墮落などの暗いイメージを伝える方が圧倒的に多い。

では、報道の内容 (コンテンツ) に偏向が入り込む構造について説明する。記事の論調などのコンテンツに影響を与える要因は5段階に分けられる (Shoemaker & Reese, 1996)。順番に並べると、個人レベル⁽³⁾、メディア・ルーティン・レベル⁽⁴⁾、組織レベル⁽⁵⁾、メディア組織外 (外的要因) レベル⁽⁶⁾、イデオロギー・レベルとなる。これらが年輪構造となり、内側のレベルは外側のレベルに影響される、もしくは決定されることを示す (井上, 2004)。つまり、外側ほど影響力が強いということだ。それぞれのレベルの解説については文末脚注で説明している。ここでは、「偏向要因の年輪構造」で一番外側に位置し、コンテンツに最も大きな影響力を持つイデオロギーについて説明する。

イデオロギーの定義は幅広いが、ここでは「ある社会で最大公約数の価値観、世界観、行動規範であり、これらによって何が許され容認でき

るかを定めるもの」(井上, 2004, p.196)とする。マスメディア学では、イデオロギーが報道内容に偏向をもたらす理論をヘゲモニー(覇権)理論とよんでいる。「ヘゲモニー理論」とは「メディアの内容というものは社会において権力を握るもののイデオロギーに影響される」(Shoemaker & Reese, 1996, p.7)というものである。すなわち、マスメディア自体が社会の支配体制側を構成する一部であり、現状、世論、エスタブリッシュメントの利権にかなうもの、都合のいいものに対しては好意的な報道がなされ、逆に、世論の大勢や支配体制に反するものに対しては非好意的な報道がなされるというものである。

ここで、好意的、そして、非好意的報道とは、どういうものを指すのかを説明する。記事によっては、記者の意見としてはっきりと好意的な意見、もしくは非難が表明されている場合がある。しかし、社説や意見記事でない限り、記者の直接的な主観や主張が書かれていることはあまりない。なぜなら、一般にジャーナリズムでは一方に与しない「公平」であることが原則であるからだ。

このことは、ほとんどの記事は偏ることなく公平に書かれていることではない。記者が直接意見を表明しなくとも、インタビュー対象者や情報提供者であるニュースソースに記者の「代弁」をさせるかたちで、ある事象について好意的、あるいは非好意的・批判的な記事の論調に仕上げることができる。換言すると、コメントを選択して使うことで記事の論調を一定の方向に誘導できるということだ。

つまり、中立的な記事とは、対立する双方の意見や賛否両者から同じだけの主張や議論を紹介するバランスの取れたものだ。偏向している記事とは、どちらか一方の意見に偏って紹介していることだ。一方に都合のいいコメントをより多く記事で使うことで、好意的な記事になる。逆に、一方を批判するコメントをより多く紹介することで、非好意的な記事になる。

ここで、具体例を示したい。1983年に起きたソ連による大韓航空機の撃墜と、1988年に起きたアメリカによるイラン航空機の撃墜を報じたアメリカの一流紙(*The New York Times*, *Washington Post*, *Los Angeles Times*)の記事を比較分析した研究を例に挙げる(Peh & Melkote, 1991)。両事件とも民間機が軍事エリアに入ったため、大韓航空機はソ連軍に、イラン航空機はアメリカ軍によ

って撃墜され、乗客だった一般市民たちの命が奪われた。軍によって民間機が撃墜されたという点では、まったく同じ事件である。

「客観的」、「公平」な視点からすれば、両事件とも同じような記事の扱いを受けるべきだろう。しかし、アメリカの新聞の報道は、イランの事件よりも韓国の事件に関する記事の量が圧倒的に多いことが判明した。大韓機事件150本に対してイラン機事件67本である。大韓機事件の方がより深刻かつ重大な事件だと、アメリカの新聞は判断したことを示している。

さらに、両事件を報じた3紙の記事内容を分析した結果、事実関係は類似した事件であるにもかかわらず、ソ連は否定的に書かれている一方で、アメリカは好意的に書かれているという結果が出た。つまり、大韓機事件を報じる記事ではソ連を糾弾するコメントが圧倒的に多く引用され、逆に、イラン機事件を報じる記事ではアメリカ側を擁護するコメントが多く記事に含まれていた。また、アメリカ軍が民間機を撃墜したことを正当化させる記事も見られたが、ソ連側を正当化する記事は皆無だった。つまり、アメリカの新聞は、「自国の不祥事」についてはあまり報道せず、報道内容は自国を擁護する傾向があること、これに対して、「敵国が起こした事件」についてはより多く、より批判的に報道する傾向があることが分かった。

こうした一連の記事内容の偏りは、偏向を引き起こす最大要因であるイデオロギーと深く関わっている。当時のアメリカの対ソ連関係、ソ連と共産党に対する国民世論や感情が新聞記事のコンテンツに偏向を起こさせたということがわかる。論調ばかりではなく、自国にとって都合の良いこと(敵国の犯罪)に対しては報道量が多く批判的で、都合の悪いこと(自国の不祥事)であると報道量が減り擁護的になる。

同じ3紙(*The New York Times*, *Washington Post*, *Los Angeles Times*)が日本の総理大臣4人をどのように報道したかについて内容分析した別の研究でも、同様の偏向傾向が見出されている(井上, 2000)。調査対象は、1993年から1996年の4年間に首相となった細川護熙、羽田孜、村山富市、橋本龍太郎(第一次)を報道した就任後30日間の記事だ。首相を務めた後の実際の手腕に対する評価の記事ではなく、所属政党や公約の政策がアメリカの利権にかなうかどうか、記事の偏向となって現れているかどうかを検証したものだ。

社会党委員長長の村山首相の就任を伝える記事は、4首相報道の中で最も非好意的な内容に傾いていた。その理由として考えられるのは、同盟国に社会党党首の首相が誕生すること自体、自由主義と資本主義社会のアメリカ・イデオロギーと衝突するからだろう。米国においては、緩やかな社会主義であっても非アメリカ的なもの、異質なものとして理解される (Shoemaker & Reese, 1996)。このことが記事内容に端的に現れていた。一方で、アメリカ製品に対する日本市場開放を打ち出すなど政策が最もアメリカ側の利権にかなっていた細川首相は、米国メディアから最も好意的な報道をされていた。

このように、たとえエリート紙であっても報道には偏向が入り込んでくる。特に国際ニュースでは、イデオロギー、報道対象国と自国の政治的關係によって一定の方向に傾く偏向が入り込んでくる。報道内容に偏向が入り込むことは、アメリカだけではなく世界各国で多かれ少なかれ共通している。もちろん、各国の報道機関でニュースの価値観に多少の相違はあるが、どの国であろうと記者は自国のイデオロギーの影響を受けることは分かっている (Shoemaker, Danielian, & Brendlinger, 1991)。

Ⅲ 原爆報道における偏向の可能性

では、広島原爆を報じる各国の記事内容においては、国際報道の偏向傾向はどのように現れているのだろうか。広島への原爆投下はどのように報道され、その意義はどれほど重要視されているのだろうか。

この研究で分析する新聞は、「原爆」、「第2次世界大戦」、そして、「日本」との関係において多様な立場や異なる歴史観を持っていると考えられる国や地域から選んだ。原爆投下の当事国であるアメリカの新聞は言うまでもなく、戦勝国からはイギリス、フランス、ロシア (旧ソ連) の新聞を対象とした。また、日本による被占領国の中国、韓国、そして、敗戦国のドイツ、さらに、アラブ諸国を選んだ。

まず、報道内容に大きな影響を及ぼすと考えられる各国の原爆に対する意見や対日関係などを見てみる。1995年に行われた広島原爆に対する各国の世論調査結果がある (NHK放送文化研究所, 1997)。日本、韓国、アメリカ、イギリス、ドイ

ツの各国民を対象に、原爆投下は「正しい選択」であったか、それとも「間違った選択」であったかを尋ねたものだ。下に示している通り、日本とドイツでは過半数が原爆投下を「間違った選択」だとしているのに対し、当事国のアメリカ、そしてイギリスと韓国の過半数は「正しい選択」だと考えている。

広島原爆投下に対する5カ国世論調査

国名	正しい	まちがい
日本	8.2	57.8
独	4.3	66.2
米	62.3	25.7
英	50.3	31.9
韓国	60.5	19.1

(単位はパーセント、「分からない」「無回答」は省略)

この研究で分析対象となるフランス、中国、ロシアの調査結果はない。しかし、フランスは米英両国と同じように戦勝国であり核保有国であることから、類似した世論であることが予想される。大戦中の日本との関係や核保有国であることから、中国も米英や韓国と類似した原爆に対する意見を持っていると思われる。一方、ロシア (旧ソ連) における広島原爆投下に対する一般的解釈は、「アメリカがソ連に対して戦力を誇示するために行ったことであり、原爆投下は大虐殺であり、広島は犠牲者である」というものだ (アレクサンドル, 2001, p.79)。戦後、アメリカはソ連の敵国であったという歴史からも、ロシア世論の大勢はアメリカの原爆投下を「まちがい」と見なしていると予想される。

また、別の質問「日本政府が他国に対して戦後処理を既に済ませているか」に対して、韓国では93パーセントが「終了していない」と考えているのに対し、ドイツは最も少ない23パーセントであり、国によって大きな差があることが分かった。以上の調査結果は1995年のものであるため、2005年現在にそのまま当てはめることは不適切だろう。しかし、この調査は冷戦後に実施されたものであり、特に中韓両国では未だに日本の戦後処理問題が外交問題であることなどから、傾向としては大きな変化はないと思われる。

広島原爆とは直接関係はないが、各国の対日世論も報道内容に偏向を及ぼす要因である。外務省が2005年に実施した意識調査によると (外務省、

2005), 日本を「信頼できる友邦である」と答えたアメリカの一般人が72パーセント、有識者は90パーセントで、アメリカ人の日本人に対する好感度は1960年の調査開始以来でピークにある。ロシアでは、37パーセントの人が日本を好きな国と回答し、親近感を持つ国でも仏独に続いて3位だった。また、2003年に有識者を対象にヨーロッパで行われた調査によると(外務省、2003)、「日本を信頼できるか」の問に対して、ドイツでは90パーセント、イギリスは82パーセント、フランスは74パーセントが「信頼できる」「どちらかという信頼できる」と回答している。一般市民を対象にした調査ではないものの、欧米では日本の好感度は高いといえる。

一方、2005年に中韓両国で実施された対日世論調査では(日本リサーチセンター、2005)、中国人の71パーセント、そして、韓国人の79パーセントが「日本に親しみを感じていない」と回答している。親しみを感じない理由は、中国では「歴史認識の違い」が最も多かった。韓国では、「日本との領土問題」に続き「歴史認識の違い」が、その理由だった。

このように、原爆投下や戦争問題に対する各国国民の意見は国によって非常に異なり、対日感情でも違いがあるため、広島原爆の報道内容に大きな違いをもたらされる要因になると考えられる。では、国際報道は自国の世論の大勢やイデオロギーの影響を受けるという「ヘゲモニー理論」を、広島被爆報道に当てはめてみる。

アメリカでは、原爆がアメリカ兵の命を救っただけではなく、戦争終結を早め日本での地上戦を避けたことから日本人の生命をも救ったと多くの国民が信じている(NHK放送文化研究所、1997)。このため、アメリカの新聞報道は、原爆投下を正当化する論調に偏っていると予想される。第2次世界大戦の戦勝国であり核を保有する国のメディアによる報道も、同じ傾向がある可能性がある。逆に、日本と同じ敗戦国であり、核を所持せず、世論が原爆投下を否定し日本に対する高感度が非常に高いドイツでは、違った論調が見出せることが予想される。

韓国では世論の大勢が原爆投下を肯定していることに加え、今なお戦争問題が日本との外交問題であるとともに国民の反日感情をおもな要因となっている。中国でも反日感情は強く、韓国と同じことが言えるだろう。このため、中韓両国の新聞が

報じる広島原爆は、歴史的関係と反日感情の影響を強く受けた論調になっていることが予想される。しかし、核を保有する中国と、北朝鮮の核問題が脅威である韓国では、原爆に対する解釈や論調に違いが見出せると予想される。アラブ諸国については、2003年のイラク戦争から強まっている反米感情が、アメリカによる原爆投下の報道においてどのように影響しているか注目したい。

それでは、こうした各国の違いが実際の記事の内容・論調にどのような「偏向」となって現れ、各国民に伝えられているかを浮き彫りにしていきたい。

IV 調査方法

調査対象とした7カ国1地域からは、政治や世論への影響力が大きい有力紙を選んだ。どの新聞も現地国(地域)の主要言語で書かれている。一つの新聞だけでは、記事内容や論調の分析に偏りが出ることが考えられることから、国ごとに主要2紙を選ぶことを基本とした。しかし、フランスとアラブ諸国の場合、複数の新聞を入手することができなかったため、1紙を分析した。ただ、フランスから選んだ*Le Monde*とアラブ諸国の*Asharq Al-Awsat*は、いずれもその国・地域を代表する新聞であり、論調は中道的といわれているため、1紙だけの分析が研究の正当性を損なうものではないと判断した。調査対象の新聞は計14紙となった。国別の分析対象の新聞、並びに発行部数と特徴などは表1の通りだ。

分析対象とした期間は、2005年8月6日前後4日間に発行された新聞とした。2005年の8月6日は土曜日にあたり、60周年記念式典の記事が掲載されるのは、時差の関係から6日もしくは翌7日の日曜日となる。新聞によっては週末や日曜日には新聞が発行されないため、対象期間を原爆記念日前日の5日付(金曜日)から8日付(月曜日)とした。

対象期間中の新聞を調べ、「広島」、「被爆60周年」、「原爆」に関連する記事を抜粋していった。「広島」が言及されていても、記事のテーマが広島原爆投下やその意義でない場合は対象から除外した。調査方法は、対象の4日間に掲載された記事のすべてを分析するセンサス方式を採用した。合計38記事が対象となった。

分析方法は、大きく分けて量的分析と質的分析

表1 分析をする各国の新聞と特徴

国	新聞	言語	部数	論調などの特徴
アメリカ	The New York Times	英語	112	リベラルで代表的な高級紙
	Washington Post	英語	71	中道的な米首都の地元紙
イギリス	The Times	英語	67	保守的な高級紙
	Financial Times	英語	45	中道右派で代表的な経済紙
フランス	Le Monde	仏語	37	中道派の高級紙
ロシア	Izvestiya	露語	23	旧ソ連機関紙で独立系高級紙
	Kommersant	露語	12	独立系の経済紙
ドイツ	Frankfurter Allgemeine	独語	38	中道右派の高級紙
	Die Welt	独語	21	一般向けの有力紙
中国	人民日報	中国語	250	中国共産党の機関紙
	光明日報	中国語	165	知識人向けの中国共産党機関紙
韓国	朝鮮日報	韓国語	238	保守よりの全国紙
	東亜日報	韓国語	201	リベラルな全国紙
アラブ	Asharq Al-Awsat	アラビア語	23	中道的なアラブ諸国の有力紙

(注) 部数の単位は「万」。World Association of Newspapers (www.wan-press.org), また、各新聞のウェブサイトの情報などに基づき作成。

を採用した。記事の分量など比較的客観的に分析できる計量分析と、解釈などによる定性分析である。量的分析として、各記事について以下の点を調べた。

- (1) 紙面における掲載場所はどこか (掲載ページ)
- (2) 記事の種類 (一般記事, 特集, 社説, 意見記事, 解説など)
- (3) 記事が執筆・発信された場所 (デイトライン)
- (4) 記事の配信元や筆者 (クレジット)
- (5) 掲載された記事の面積

「掲載ページ」については、新聞の1面に掲載されたのであれば、新聞社・編集者がその記事の重要性を非常に高く評価したことを示す。「記事の種類」では、広島被爆を特集や社説で掲載している場合、ニュース性や社会性を新聞社が評価していることの現われだと解釈できる。

「デイトライン」では、現地に記者を派遣しているか、それとも、誰も派遣せずに記事を書いているかがどうか分かり、ニュース価値判断の指標となる。「クレジット」は「自社特派員」、「自社記者」、「通信社」、「シンジケート」、「その他 (不明を含む)」の5つに分けた。「シンジケート」とは、提携関係のある他紙の記者が書いた記事の提供を受けて掲載されたものだ。

「デイトライン」が「広島発」であり、「クレジット

ト」が自社の特派員であれば、新聞社が広島に記者を派遣し独自の取材を行っているということである。つまり、その新聞は「広島原爆」をニュースとして重要視しているということだ。逆に、通信社の記事で済ませている場合は、その新聞社は「広島原爆」をあまり重要視していなかった可能性が高い。

同時に、写真やイラストを含む記事の面積を測定する (単位は平方センチメートルを使用)。新聞によって全体のページ数が異なり、また、文字の大きさもさまざまであるため、面積によって単純に他の新聞と報道量の比較はできない。なぜなら、全10ページの新聞における1ページの記事と、アメリカのように100ページを超える新聞の中の1ページでは、相対的な面積が異なるからだ。また、新聞によって文字の大きさや行間が異なるため、面積がそのまま記事の情報量を示すわけではない。

しかし、新聞の総ページ数や文字の大きさなどの諸要素を無視した「絶対値」であっても、ある程度の比較は可能である。ページの上半分を占める面積の記事は、ニュースとして非常に大きな扱いであることは、どの新聞でも共通しているからだ。また、1面を除けば、ページのわずかしかが占めない記事はあまり重要ではない記事であるか、

表2 各国新聞が報道した広島原爆関連記事

	新聞名	記事数	写真数	1面	社説	総面積
US	The New York Times	3	2	-	-	1853
	Washington Post	3	6	1	-	1544
	アメリカ平均	3	4	1	-	1699
UK	The Times	2	13	-	-	3625
	Financial Times	5	4	1	1	2731
	イギリス平均	3.5	8.5			2998
FR	Le Monde	6	3	1	1	1581
	フランス平均	6	3	1	1	1581
RU	Izvestia	1	1	-	-	852
	Kommersant	-	-	-	-	-
	ロシア平均	0.5	0.5	-	-	426
DE	Frankfurter Allgemeine	5	5	2	-	3763
	Die Welt	3	2	1	1	1236
	ドイツ平均	4	3.5	1.5	0.5	2500
CN	人民日報	2	1	-	-	465
	光明日報	-	-	-	-	-
	中国平均	1	0.5	-	-	233
KR	朝鮮日報	1	2	-	-	210
	東亜日報	5	3	1	-	1470
	韓国平均	3	2.5	0.5	-	840
Arab	Asharq Al-Awsat	2	3	-	-	1092
	アラブ平均	2	3	-	-	1092

(注) 面積の単位はセンチメートル

もしくは、「穴埋め」であることも、世界各国の新聞で多かれ少なかれ共通している。つまり、新聞の総ページ数を鑑みながら記事掲載面積の絶対量を比較することによって、その新聞にとって広島はどれほどニュース価値をもっているのかを読み取ることができる。記事が掲載されていない場合、その新聞にとり広島原爆のニュース価値はなかったということになる。

以上が比較的客観的に行える計量分析である。定性分析となる記事の内容・論調分析では、記事の「顔」である見出しと本文を解釈しながら、記事内容を全体的に評価した。記事の書かれた正確な背景などは調査しようがないが、本研究では大きく分けて以下の5項目を念頭に置きながら記事の内容分析を行う。

(1) 広島原爆の解釈

原爆投下は、容認・正当化されているのか、

それとも、否定・疑問視されているのか。

原爆投下は、民間人の虐殺であるのか、単なる戦闘行為の一つであるのか。

(2) 現代の国際社会と世界平和における広島の意味

原爆投下は過去のことであるのか、それとも、現代の国際社会・世界平和に意義ある役割があると理解されているのか。

教訓として今なお重要なことであるのか、それとも歴史的事実に過ぎないのか。

(3) 原爆の描写

原爆の悲惨な実態が描写してあるのか、それともないのか。

犠牲者の数や放射能の影響、後遺症など被害の実態が正しく伝えられているか、それとも過小評価や言及がないか。

(4) 写真・イラストの解釈

掲載されている写真やイラストの選択の意図や狙いは何か。

写真やイラストは、どのようなメッセージを伝えているか。

- (5) 量的分析との総合的な分析による偏向の存在と傾向。

各国、各新聞社の視点や論調の類似点・相違点に着目し、地域性による差はどのようなものがあるのか。

偏向の規則性、そして、国や地域によって異なる偏向の特性の確認をし、本研究の理論への貢献を評価する。

V 分析結果

1. 報道の量的分析

まず、比較的客観的な判断ができる量的分析から行う。表2が示すように、国や地域によって、広島を取り上げた記事の分量、掲載面などに大きな差が出ている。表に掲載している国の順に説明する。

記事の本数ではアメリカの*The New York Times*は3本、*Washington Post*は3本を掲載し、国平均では3本となった。一般記事と特集記事の2種類だった。記事の面積は両紙ともほぼ同量で、平均は1699平方センチメートル（以下、面積の単位はすべて同じ）となった。この大きさは、日本の平均的な新聞のほぼ1ページ分（約1940）より若干小さい分量となる。

*Washington Post*は1面掲載記事があったが、両紙とも社説では取り上げていなかった⁽⁷⁾。同紙は自社特派員による広島発の記事はなかった。自社特派員による記事は、広島ではなく、原爆を投下したエノラゲイが発進したテニアン島からの記事だった。*The New York Times*は広島発の記事を1本掲載しているものの、100ページを超えるアメリカの新聞からすれば、わずかな分量だといえるだろう。つまり、量的にはアメリカの有力紙は広島原爆についてさほど重要視していないようだ。

イギリスの*The Times*は2本、*Financial Times*は5本の記事を掲載していた。*The Times*の1本は1ページ全面を使った記事だった。ただ、同紙はタブロイドサイズであるため、1ページの大きさは日本の新聞の半分程度になる。残りの1本は、6日付の別刷り冊子（Magazine）に掲載されたも

ので、5ページにわたる特集が組まれていた。同紙の広島関連記事の総面積は3635で、日本の新聞の約2ページ分を費やしている。いずれも、同紙の特派員による広島発の独自取材記事だった。今回の分析対象にはならないが、同紙は7月24日付の別刷り冊子でも10ページのカバーストーリー（*The Hibakusha of Hiroshima*）を掲載しており、広島原爆を非常に重要視していることが量的にもうかがえる。

一方、*Financial Times*であるが、1面に写真を掲載し社説でも取り上げていることに加え、記事の数と面積でも広島を重要視した扱いをしている。一般記事は、2人の特派員連名による広島発のものだった。同紙が掲載した計5本の記事と総面積2731は、広島を重要視していることを示している。今回の分析には加えていないが、アメリカで最大の部数を誇る*The Wall Street Journal*はわずか1本の記事しか掲載しておらず、米英の主要新聞で大きな量的な差が観察された。第2次世界大戦の戦勝国であり関係の深い両国であるが、投下当事国であるアメリカよりイギリスのほうが広島原爆に対する報道量が多いことは興味深いことだと言える。

他の戦勝国で同じ西側のフランスを見る。*Le Monde*の特徴は1面に毎日掲載される風刺の効いたイラストにあるが、6日付の紙面では広島を題材に取り上げている。また、計6本の記事のうち、社説でも取り上げている。総面積は1581だった。同紙は日米の新聞面積の3分の2程度の大きさで、ページ数も日本より少ないことを鑑みると、同紙の広島に対する重要性の評価は非常に高いといえる。また、社説とイラストを除いた記事は同紙の特派員によるものだ。4本の記事が広島から発信されていることは、広島の新ニュース価値の高さを示している。

戦後、アメリカと敵対してきた旧ソ連、ロシアはどうだろうか。かつては旧ソ連の政府機関紙的な存在として世界でも有数の部数を誇った*Izvestia*は、5日付に1本だけ記事を掲載している。ただ、同紙特派員による記事ではなく、ロシアの通信社ITAR-TASS配信によるものだった。同紙と並んでロシアでは有力紙である*Kommersant*については、まったく記事を掲載していなかった。つまり、ロシアの新聞は広島原爆の新ニュース価値を非常に低いものだと判断している。

では、敗戦国ドイツの場合を見てみる。ドイツの有力紙*Frankfurter Allgemeine*は、広島を大きく扱っている。5本の記事のうち2本は1面掲載で、総量は3763であった。1面以外の記事でも、2面や3面など重要度の高いページに掲載され、しかも大きな写真やイラストがつけられている。写真以外は、すべて自社の記者もしくは特派員によるもので、広島を重要視している同紙の判断が直に伝わる。同じく有力紙である*Die Welt*は、量的には1236であり*Frankfurter Allgemeine*ほどには広島を報じていないものの、1面写真付き記事や社説で広島を取り扱っており、やはり重要視していることが分かる。

次に、対戦中に日本に占領された国の広島報道に移る。中国共産党の機関紙である『人民日報』は、6日付に意見記事、翌日は平和記念式典が行われたことを伝える通信社の記事を掲載しているが、総面積は465で小さく地味な扱いだった。一方、エリート層が読む高級紙『光明日報』であるが、報道は一切なかった。調査を行った『人民日報』は中国国内版で、同紙の海外版には広島の報道はまったくなかった。量的に見るだけでも、中国の新聞は広島にあまり関心を持っていないか軽視しているといえる。

韓国の3大紙最大手の『朝鮮日報』は、8日付国際面に1本だけ写真つき記事を掲載していた。この記事の文章は写真に付けられた解説文だけという非常に短いもので、面積は210だった。一方、『東亜日報』は1面に写真を掲載し、9面には下3分の1の広告を除けば全面を使った広島特集面を組み、いずれも自社記者による計5本の記事で報道している。しかし、ヨーロッパ諸国の新聞報道と比較すると大きな報道とはいえ、2紙を平均すると中国やロシアの新聞報道量とあまり差はない。

アラブ諸国で読まれる有力紙*Asharq Al-Awsat*の場合、14面と記事と19面にイラスト(風刺画)が掲載されていた。面積は1092だった。イラストについては同紙のものだと推測されるが、記事は通信社(ライター)によるもので独自のものではなかった。しかし、社説面に掲載された大きなイラストは、同紙が広島をある程度は重要視していることの現われだと考えられる。

以上、量的分析をまとめると、ヨーロッパ諸国は対戦中の日本との関係や核保有国であるかないかに関わらず、広島について少なくとも量的には

重要視して報じている。一方、当事国アメリカについては、新聞のページ数のわりには広島の報道は少なく、社説での報道がないことから、ニュースとしての重要度は低い。ロシアについては、広島原爆記念日を重要ではないと考えていると思われる。このことは、広島の記事をあまり掲載していなかった中国、韓国両国の新聞にも当てはまる。

2. 報道の質的内容分析

次に、定性分析として、「広島原爆の解釈」、「現代の国際社会と世界平和における広島の意義」、「原爆の描写」、「写真・イラストの解釈」、そして、量的分析結果とを総合的に捉え、各国の記事内容の偏向とその要因について考察していく。特に、各国、各新聞社ごとの視点の類似点・相違点に注目し、偏向の規則性や特性の確認をしていく。

(1) アメリカ

The New York Times

*The New York Times*が掲載した計3本の記事全体に通して言えることは、原爆投下は過去のものとして取り上げられ、原爆投下の解釈や広島の世界平和における役割についてはほとんど言及されていない。7日付の別刷りWK12面に掲載された「忘れるための記念日」という記事は、見出しも記事内容も「広島原爆は過去のこと」とであると主張している。この記事は日本人企業家によって書かれたものであるため、同紙の論調をそのまま反映するものではない。しかし、投稿ではなく依頼原稿であること、また、依頼者を選択し記事掲載を決定するのは同紙であることから、分析対象とした。

記事の冒頭から「原爆投下というものは、私にとってどうでもいいことなのだ。これは、私の世代のほとんどの日本人にとって共通している」、そして、「核の恐怖は遠くに感じるし、むしろ、別の世界のことのように」と原爆投下は遠い過去のものであり、日本人にとり原爆の意義は既に喪失していることが述べられている。

さらに、筆者の世代(1960年代生まれ)にとっての原爆のイメージは、「ある種のポップカルチャー、サブカルチャー的に捉えられている」と述べられている。「原爆や戦争の悲惨な出来事はいつの間にかその重要性を失い、若者のサブカルチャーの中でねじれた印象となって伝わっている

ただだ」と若者たちにとっての原爆の存在について説明をしている。そして、「わたしたちの世代にとって、広島と長崎の原爆や戦争は文化的な『ゲームオーバー』や『リセットボタン』を意味する。良かれ悪かれ、広島原爆から60年経った今、自分たちは過去よりも未来にこだわっている」と締めくくっている。現代における原爆解釈は提示されているが、広島への原爆投下に対する倫理的な解釈や原爆被害の実態などは記事中で一切言及されていない。

また、同じページに掲載されている「被害者たちの謙虚さ」においても、原爆投下の是非や広島役割についてまったく触れられていない。この記事は、マンハッタン・プロジェクトについての書籍*Oh Pure and Radiant Heart*を出版した作家によるものだ。筆者が広島を訪れたときに感じた被爆者について情緒的に書かれており、原爆で亡くなった人たちに対して「申し訳ない」という気持ちを抱き続けている被爆者の心情を繊細に描写している。被爆者たちは原爆投下したアメリカを非難せずに、むしろ、自分だけが助かったことを謝る様子が記事の中で驚きをもって描写されてい

る。しかし、この記事では、こうした罪悪感を被爆者に与えている原爆そのものに対する解釈は述べられていない。

このページの掲載写真は、四種類が円状に並べられたコラージュだ(写真1)。キノコ雲、子供が原爆ドームの絵を描いている様子、広島型原子爆弾リトルボーイ、若い男女が廃墟と化した広島街を上から眺める様子からなっている。アートの構成は、原爆のイメージにポップな印象を与える。2本の記事の論調とコラージュはうまく合致しているといえる。

同日付8面には、被爆60周年式典を伝える一般記事「初めて原子爆弾が落とされた場所で、人々は『二度と起きませんように』と祈る」が掲載されている。自社特派員によるものだ。写真は60周年式典で祈りをささげる人々の姿と被爆後の原爆ドームで、特別なものではない。記事では、高齢化のため年々減り続けている被爆者が「戦後日本が平和主義から脱落していること」ことを危惧するコメントが多く紹介されている。

しかし、原爆体験が平和主義に果たせる役割については、悲観的にしか伝えられていない。東京

An Anniversary to Forget

By Joichi Ito

WHEN I visited Hiroshima and Nagasaki, I was struck by the landscape of destruction — which has been replaced by green lawns and park azaleas, carp ponds and statues, billboards for Coca-Cola and museums full of tourists — but the continuing public presence and quiet grace of the bomb victims, known in Japanese as hibakusha, who still populate these cities in the tens of thousands.

To my grandparents, the war was about poverty, bombings in Tokyo and anxious waiting for the end. Men were sent off, often never to return, but the war came to them, as news of distant battles in distant lands and as fire-bombs from the skies. The suffering during this time is well documented in television dramas and other stories, but these memories of poverty and starvation culminated in the atomic bombs, which wipe clean all images of the American occupation of our hometown in northern Japan when she was a child. Our home, the largest in the area, was designated to be the Americans' local headquarters. When the soldiers arrived, my great-grandmother, nearly blind at the time, was head of the household, my grand-

father having died during the war. My great-grandmother and my grandmother faced the occupation alone, having ordered the children to hide. The Japanese had been warned that the invading barbarians would rape and pillage. My great-grandmother, who had married early from a poor family, was not spared. She was never allowed to see her family again. She died of cancer, a disease that was common among those who had been exposed to the atomic bomb. My mother followed my uncle, moving to the United States her last.

Just one year later my uncle sailed to the United States to live in a Japanese ghetto in Chicago and work in a Y.M.C.A. Eventually his struggles led him to become the dean of the University of Detroit Business School. My mother followed my uncle, moving to the United States her last.

Postwar Japan followed a similar trajectory of renewal. The economy experienced an explosion of growth from the rubble of flattened cities, led by motivated entrepreneurs and a government focused on rebuilding Japan. The United States, in its struggle to keep communism in check, became a strong supporter of Japan and opened its markets to Japanese products. The Liberal Democratic Party thrived under its protection of the United States and pushed its simple party line of "growth, growth, growth," stomping out opposition, including efforts to educate Japanese about the war. No one had the opportunity to look back at the past, and by the time I can remember anything, Japan was about the bullet train, the 1975 Expo in Osaka, world-class electronics and automobiles, and even a vibrant Hiroshima and Nagasaki.

My grandparents' generation remembered the suffering, but tried to forget it. My parents' generation still does not trust the military. The pacifist stance of that generation comes in sharp contrast to the mistrust of the Japanese military.

To be the beneficiary of Hiroshima and Nagasaki still plays a part in the imagery of popular culture. But more meaningful references to Japan's nuclear past, like those in the story of Godzilla (inspired from his slumber by American atomic tests) or the cartoon *Red! Nakagawa's*, a best-selling series about a Hiroshima survivor, have emerged into the cultural equivalent of elevator music.

Indeed, Japanese culture is unusual (although by no means unique) in its refusal to take shocks or disturbances and gradually transform and neutralize them. In that respect, today's atomic imagery in pop culture is not so different from the mushroom clouds that pop culture probably if they hung into you in downtown Tokyo. In that sense, they wear with violent, sensational stages (in English) are an aesthetic

Japan's postmodern generation has moved on.

They survived the bomb. And never stopped apologizing.

The Humblest Of Victims

By Lydia Millet

WHEN I visited Hiroshima and Nagasaki, I was struck by the landscape of destruction — which has been replaced by green lawns and park azaleas, carp ponds and statues, billboards for Coca-Cola and museums full of tourists — but the continuing public presence and quiet grace of the bomb victims, known in Japanese as hibakusha, who still populate these cities in the tens of thousands.

For years, legions of these now elderly witnesses have tolerated the probing of strangers, visitors to the afflicted cities from whom they ask for nothing but interest. They sit upright and still in interview rooms at the peace museums, while volunteer interpreters translate the questions directed at them — questions that must seem grimly repetitive: "Where were you at the time of the bombing? What did you see, feel, do?"

Groups of Japanese schoolchildren sit in classrooms or outside on library museum grounds, dressed in neat dark-blue and white uniforms and listening dutifully to survivors telling their stories. How strange it must feel, for the survivors, to talk to them. Most were the ages of these children when the bombs were dropped. Many were not with their parents or siblings at the time because the attack happened in the

buildings or had their eyes or intestines vacuumed out at high speeds; farther out still some burned, some succumbed to radiation, ballooning into balloonman shapes, some were blinded, others rendered sterile by the rays, and others changed subtly and invisibly at a cellular level in

写真1 The New York Times の7日付WK12面に掲載された記事と写真

経済大学の教授の話を引用し「平和記念式典はそれ自体が歴史となっている。原爆はそれ自体が過去のものとなっている」と広島教訓が風化している実態を指摘している。原爆体験を語り続けることを決心している被爆者の語り部さえも「被爆者のメッセージは届いていない・・・たぶん空虚感だろう」と悲観している様子を、この記事は伝えている。つまり、この記事の論調は、別の記事「忘れるための記念日」とほとんど同じである。

この記事は広島現状を伝えてはいるが、原爆投下そのものに対する解釈はおろか言及さえない。また、被爆者のコメントは多く掲載されているが、原爆の被害がどれ程恐ろしい出来事であったかは伝わってこない。イラクへの自衛隊派遣や憲法9条問題、日本政府の被爆者に対する態度などから平和主義の路線を外れつつある現代の日本の姿、そして、被爆者の将来に対する嘆きと虚無感を紹介することで、原爆は過去のことであり平和に果たせる役割も限界があることを伝えている。

Washington Post

*Washington Post*は7日付1面に「60年の時を経て、かつての敵同士が深い隔たりを越えて出会った」という見出しの記事を掲載している。1面とはいえ、ページ下段に記事の序文があるだけで、残りは15面に「ジャンプ」している。この記事は広島発の記事ではなく、原爆を投下したエノラゲイの出発地・テニアン島で被爆60周年の記念式典が行われたことを伝えている。

記事は、テニアン島でかつての敵同士のふれあいと葛藤、対立を描きながら、原爆投下に対する意見の対立を浮き立たせている。その中で、「近代史の中でアメリカによる広島と長崎への原子爆弾投下以上に意見の対立を生じさせる出来事はほとんどない」とし、原爆投下に対するさまざまな意見や解釈を紹介することでつづられ、ある意味では両論併記された記事だといえる。しかし、実際のバランスという点では正当論に大きく傾斜した「偏向」が見出せる。

被爆者と退役アメリカ軍人の交流は、以下のよう記事で書かれている。「原爆投下によって日本を降伏させたことで数え切れない人たちの命を救ったと信じている」退役兵さえも、被爆体験を聞いた後には涙を流しながら被爆者に友情の握手を求め、「あなたは原爆の後遺症に悩まされている。わたしは、アメリカが原爆を落とす必要がなければよかったと思う。本当に申し訳なく思う。

信じてください。しかし、これは戦争だったので」と語ったことが紹介されている。このように、かつての敵同士が歴史を振り返り、語り合う機会に恵まれたことを紹介している。被爆者と退役軍人が抱き合う様子の写真も掲載されている。

また、記事はAP通信と共同通信による合同調査結果を引用しており、「日本人の75%は今なお原爆投下は必要なかったとしているのに対し、アメリカ人の68%が原爆投下は避けられなかったと考えている」と、原爆に対する両国の認識は真つ二つに分かれていることを示している。

このように、原爆投下に対する日本側とアメリカ側の意見に大きな隔たりのある現実を記事は提示しているが、原爆を正当化していると解釈できる記者の意見やコメントが記事中にちりばめられている。例えば、記者の意見として「日本人は相変わらず、世界に、特にアメリカ人に原爆の恐ろしさを思い出させたり、考えさせたりする活動を続けている。しかし、もはや多くのアメリカ人はそれについて議論することにメリットを見出していない。多くの太平洋戦区のアメリカ退役軍人、エノラ・ゲイの乗組員、1945年8月9日にナガサキに原爆を運んだボックスカーの乗組員たちは、今回の式典に参加しないことを選んだ」と述べられている。

さらに、原爆投下に関わったアメリカ退役軍人が広島で被爆者たちと討論をした話が紹介されている。この退役軍人は途中で我慢できなくなり、「リメンバー・パールハーバー！」と叫び、討論会は中止となった。そして、この退役軍人が「何も謝ることはない。これはちょうど中国人がいまだに日本人に対して腹を立てているのと同じだ。多くの日本人はいまだに自分たちがしてきたこと、戦争を始めたことの責任を取ろうとしない。彼らは原爆投下のことで、わたしたちを非難できる。しかし、信じてくれ。彼らはいくつかのひどい行為をしてきたのだ。わたしたちは二つの原子爆弾で日本人の命を救った。本土に侵攻していたら、もっとひどいこととなっていただろう」というコメントが紹介されている。

記事は、原爆で妹を亡くした被爆者とテニアン島で爆弾整備を担当した責任者とのやり取りで締めくくられている。原爆を落とす側、落とされた側という全く異なった視点に立っていた2人は対話の後、「握手を交わした」と書かれている。そして、この被爆者の「原爆投下の是非をめぐる

問題は解決されたり、合意にたどり着いたりするものではないが、こうやって話合うことができたのはとても重要なことだ」というコメントで締めくくられている。

以上のように、被爆者とアメリカ退役兵士の両方の立場から見た原爆の異なる視点、意見の対立、そして、歩み寄りという記事の流れではある。しかし、アメリカ側の原爆投下に対する正当化論ばかりが紹介され、否定・疑問論はない。論調の流れもアメリカ擁護に偏っていると判断できる。

では、広島で行われた60周年式典そのものについてであるが、同紙は6日付で事実関係を報じるベタ記事（5行）しか掲載していない。記念式典は名目的なものだと判断しているのだろう。

同日付の別刷1面に掲載された同紙記者による記事「広島と長崎、本当のグラウンドゼロ」では、この日ケーブルテレビで初めて放送されるドキュメンタリー映画（Original Child Bomb）を紹介している。アメリカ空軍は広島と長崎で原爆投下後の様子を撮影していた。この映画は、その時撮影された映像によって原爆の惨状を伝えるものだ。同紙がこのドキュメンタリーのテレビ放映の記事で取り上げたのは、記事にあるように「核戦争による人間の代償」を人々に知ってもらう意図があったと考えられる。政府関係者のコメントとして「この映像を外に出してほしくなかった。なぜなら、その映像は男性、女性、子供たちへの原爆の影響がどのようなものだったかを見せるからである」を取り上げていることから、原爆の実態の記録をアメリカ国民はあえて見る必要があることを記事は主張している。しかし、「代償」は誰によるものであるのかという責任論についての言及は一切ない。

アメリカの主要紙である両紙では、広島に対する記事の扱い方や論調に差が見られた。*The New York Times*は過去と空虚感、一方、*Washington Post*は同じ過去をテーマにしながらも過去を振り返ることに記事の論調がすえられていた。しかし、両紙で共通して、現代の平和における広島の役割や意義といったものはほとんど触れられていない。つまり、やはり広島原爆投下は単なる過去の出来事として解釈されている。原爆投下の倫理性を問うようなことはなく、*Washington Post*の記事に見られたように「正当化」に偏った論調だった。さらに、ドキュメンタリーの紹介記事を除いては、原爆の凄惨さを伝える描写もなかった。予想通り

の結果が、アメリカの新聞の広島原爆報道に現れていたと結論づけられる。

(2) イギリス

The Times

広島原爆に対するイギリスの新聞の扱いは、「過去」として切り捨てるアメリカの新聞とは大きく異なっている。*The Times*の5日付36面の記事「被爆者の記憶を侮辱する行為に対して広島は空しく奮闘している」は、無関心や風化する広島を冷静に報告しながらも、広島を忘れるべきではないという主張を打ち出している。

この記事は、60周年の原爆記念日前に記念碑が傷つけられた事件、折鶴の放火事件、原爆の意義に対する無関心層が増えている日本の現状を紹介しながら、「原爆投下以来、広島は毎年100万を超える人々が世界から訪れる平和と軍縮の聖地になっている」と書いている。つまり、世界的には見れば、広島の平和の聖地としての役割は今なお変わらないことを伝えている。

さらに、被爆者のコメントを紹介する形で、「若い世代は原爆のことを自分たちの経験とは全く関係がないものと考えている。もし、この傾向が続けば、ここ広島で60年前に起きた出来事は再び起こる可能性がある」とし、過去を忘れてしまうことは同じ悲劇を繰り返すことにつながることを警告している。このように、被爆者に代弁させる手法により、最も恐ろしいことは無関心であることを記事は終始強調している。このことを示す例として、この記事の最後は、「平和で飯は食えない」という皮肉な言い方に対し、「事実は違う。平和がなければ、ご飯を食べることさえできないではないか」というコメントで締めくくられている。

原爆投下そのものに対する賛否や倫理性については問われていない。しかし、この記事は現在、広島の被爆者たちが抱える問題に注目し、原爆という歴史的事実を次の世代に継承していくことの重要性と、広島が世界平和に果たせる役割の大きさを訴えている。実際には広島がうまく機能していないことを記事で指摘しながらも、「核の恐ろしさを伝えることのできる重要な場所」であることを伝えている。ただ、原爆被害の描写については言及がなかった。

別刷り冊子に25面から5ページにわたり掲載された特集記事「地獄へ戻る。60年前の今日、広島

に原爆が投下された。ここで紹介する3人の男性は生存者である。大虐殺と大混乱の中、彼らはふるさとへと出発した——長崎である」は、広島で被爆して3日後に長崎でも被爆しながらも存命している3人の証言と写真を紹介している。

この記事で特徴的なことは、彼らの数奇な運命を物語り調に描写するだけに留まらず、原爆投下の正当性に真っ向から反論している点だ。以下、記事の中から引用する。

この60年間、政治家と歴史学者は広島への原爆投下の倫理性について議論している。原爆は戦争を終わらせたのか？ 多くの市民が犠牲になったであろう地上戦を回避させたのか？

それとも、既に崩壊寸前の敵に新兵器を冷笑的に試したもののなのか？ (中略) 最初の原爆投下から3日間は、東京から降伏を示すような情報は流れてこなかった。しかし、アメリカの諜報機関は、日本の最高司令部は、もはや降伏をするかどうかではなく、どのようにして降伏をするかという議論に窮していたことを確実につかんでいた。しかも、ソビエトの宣戦布告によって、日本の崩壊は不可避となったこともつかんでいたのだ。

また、原爆投下直後の凄惨な状況を婉曲な言い回しをせず、「目を焼かれた人々、顔が膨れ上がり性別さえも分からなくなった人々、皮膚が体から垂れ下がっている人々、内臓が飛び出し顔から舌と目玉がぶら下がっている人々で街はいっぱいだった」と、証言を紹介する形でそのまま覆い隠すことなく伝えている。さらに、ひと月前に結婚したばかりの妻を原爆で亡くした男性が、妻を故郷の両親に届けようと切断した首をヘルメットに入れて運んでいる様子など、原爆被害の恐怖の実像を写實的に伝えている。

この記事は、前日掲載の記事と同じ記者によるものである。5日付の記事は広島での平和における役割の重要性を強調し、この記事では原爆の非人道的に凄惨な現実、そして、原爆投下そのものへの批判を打ち出している。

Financial Times

*Financial Times*の8月6・7日付1面上段には、原爆ドームの写真(ライター通信配信)が掲載され、見出しが「2006年8月6日は60周年を迎えた原爆記念日」であることを告げている。1面は見

出しと写真だけで、原爆の惨状を描いた壁画をテーマにした3面掲載の記事「消えゆく広島恐怖の画像」に続く。小見出しは、「原爆の被害を描いた壁画は、人々に見られなくなるという危機にさらされている」となっており、この壁画の写真も掲載されている。

この壁画が展示されたギャラリーへの来館者数が年々減っていることを引き合いに出し、日本人の原爆に対する関心が失われていることを記事は伝えている。記事の冒頭には「原子爆弾に関する記憶はだんだんと忘れられている」とある。この部分は、*The Times*と同様、最近の若者は原爆や平和に興味を持たないため原爆体験を伝えることが難しく、人々の記憶の中から原爆という大きな歴史的出来事が忘れられていることを指摘している。

しかし、*The Times*がそうであったように、*Financial Times*の記事も原爆の記憶が失われている現実を伝えるとともに、広島への教訓を伝えていくことの重要性が記事の端々にちりばめられている。この点も、アメリカの新聞の記事内容とは大きく異なると言える。

また、同日付の社説「核の脅威にさらされて生きる」では、「60年前の今日、広島の上空で原子爆弾が炸裂し、8万人を殺した。ほとんどが一般市民だった」と書き出し、広島での原爆を通して現在の核の脅威、核軍縮の進行状態などを論じている。特にイランと北朝鮮の問題の深刻さ、そして、NPT(核不拡散条約)の拘束力の弱さや実効が伴っていないことを批判している。広島での原爆から60年経った世界には核兵器があふれており、きちんと核兵器を管理、廃絶する努力をしていかない限り、国家だけではなくテロリストまでもが核を使用し、広島での悲劇が繰り返される可能性があるとして社説は危機感を訴えている。

さらに、別刷りW4面では、「どのように倫理観が失われたか」という見出しで、原爆、戦争、そして広島について書かれた近刊の3冊を紹介している。この記事は、単なる書評に留まらない。この記事の見出しから、そして、以下に引用した記事の文章からうかがえるように、書評を通して原爆に対する痛烈な批判を展開している。

今日、人々は原子爆弾と共に暮らすことに慣れてしまっている。しかし、核攻撃が起こる可能性というものは、今のほうが冷戦時代よ

年8月6日、一般市民に対して投下された最初の原子爆弾が炸裂した」という書き出しから始まる。同紙の原爆理解は、「一般市民に向けられた大虐殺」と言えるだろう。この「一般市民に対して投下された」という原爆の表現法は、アメリカの新聞では一切見られなかった。また、この序文では広島と長崎の原爆によって「54万1800人の住民が絶滅させられた」という非常に強い表現で原爆の被害規模を描写している。以下に述べるように、こうした表現は同紙の原爆解釈を象徴している。

全体的な同紙記事の方向性と論調は、イギリスの新聞と類似している。テーマは、薄れ行く広島原爆の記憶、無関心さ、そして、伝えていくことの重要性だ。そして、原爆被害の残酷な実態が克明に描写され、イギリスの新聞よりさらに直接的なアメリカ非難が記事に折り込まれている。

「日本では、広島の恐怖の記憶が薄れつつある」という見出しの記事は、原爆の記憶は忘却の彼方に遠のきつつあり恐怖は希薄化していること、被爆者は減り原爆投下の日を知っている子供たちの数と広島を訪れる学校の数が減少していること、折鶴への放火などの事件が繰り返し起きているこ

とについて具体例を挙げて実情を伝えている。しかし、この記事は同時に、「原爆から60年、市民の大虐殺は繰り返されている。世界に伝えるメッセージを新たにすれば広島は今なお重要なのである」と、広島の世界平和における重要性を訴えている。

被爆者の受けている苦悩については、「生き残ったものにとって、じわじわと責めくる苦悩の日々を過ごさなければならない。瓦礫と疫病の中での生き抜かねばならず、傷口からわきでるうじ虫、抜け落ちる髪の毛、吐血、そして、白血病などの癌。今日もなお、被爆者たちはこのような症状に苦しんでいるのだ」と実態を伝えている。放射能による被害ばかりではなく、被爆者に対するさまざまな差別の実態もつづられている。

また、この記事は戦後のアメリカの対応が非人道的であったことを以下のように批判している。「終戦直後には国際赤十字などによる広島への医療支援があったにも関わらず、アメリカが原爆の効果を隠しておこうとしたため、被爆者はまったく治療を受けることができなかった」、「1946年の終わりになって、ようやくアメリカは原爆死傷者

Le Monde

WEEK-END

FRANCE, BELGIQUE, LUXEMBOURG — SAMEDI 6 AOÛT 2005 — FONDATEUR : HUBERT BEUVE-MÉRY — DIRECTEUR : JEAN-MARIE COLOMBANI

www.lemonde.fr

re contre Al-Qaida sifie sur Internet

Selon Al-Jazira, Al-Zawahiri a proféré un certain nombre d'accusations et de menaces contre les services de renseignement égyptiens, du président iranien Mehdi Karubi et du président palestinien Mahmoud Abbas. Les services de renseignement britanniques ont en effet avoir détruit des sites islamistes. Justement, comme d'autres services occidentaux, ils préfèrent observer à la loupe les milliers de sites utilisés par les djihadistes actuellement sur la Toile dans l'espoir de recueillir des informations. Selon un chercheur travaillant pour l'Institut pour la paix des États-Unis, à Washington, Al-Qaïda et les mouvements terroristes islamistes ont transféré une grande partie de leurs activités sur Internet. « Depuis que les membres d'Al-Qaïda ont été chassés d'Afghanistan, ajoute-t-il, ils se sont en quelque sorte réfugiés sur Internet ». Les services de renseignement américains évaluent à 4 000 le nombre de sites djihadistes actuellement sur le Web.

► **Nouvelles menaces contre Londres, Washington et des dirigeants musulmans**

► **Les services secrets britanniques attaquent des sites islamistes**

► **L'arme du Web**

Lire page 2

Hiroshima entre mémoire et oubli



COMME D'ENTENDEMENT SI BIENT LES BARBONS LE TEMPS EN TEMPS, LE FAIT SAUVER MASSACRER DES CIVILES!

SOIXANTE ANS après l'explosion des premières bombes atomiques sur Hiroshima, le 6 août 1945, et sur Nagasaki, le 9 août, la mémoire de l'horreur nucléaire s'estompe. Même au Japon, où 541 800 habitants ont été atomisés, le drame tend à se diluer dans l'histoire de moins en moins d'élèves sont capables d'indiquer la date des bombardements.

Lire page 4 et l'éditorial page 15

athlétisme : coup d'envoi à Helsinki

► **Mondiaux**
ent le 6 août

► **Entretien avec**
i Doucouré

► **Atimisme français**

Lire pages 16 et 17

état d'esprit il va aborder ce grand rendez-vous. Je ne me « fixe pas de limites », dit-il.

A la veille du début de la compétition, le directeur technique national de l'équipe de France, Franck Chevallier, est optimiste. Il prédit cinq médailles pour les athlètes français. Aux Jeux olympiques d'Athènes, en 2004, l'équipe de France avait obtenu une seule médaille, en bronze.

委員会を設置したものの、治療など行わず、被爆者の調査と死体を押収して解剖をしていた。解剖する死体が足りないときには死体を買って来た。

社説「記憶と忘却」でも、日本人の無関心さや薄れゆく原爆の記憶と共に、アメリカに対する批判が述べられている。「原爆を考え出し、製造し、そして投下したアメリカ人も記憶が失われている。ごく少数のアメリカ人しか良心の呵責を感じてはいない」と、アメリカの責任を問いつけている。さらに、一般的なアメリカの原爆正当化論に対しても、「(原爆投下は) 重大犯罪であるとも考えられるのに、多くのアメリカ人と日本人の命を救った不可欠の戦争行為であると正当化されている。こうした、統計的な考え方は、現代の大虐殺についてわれわれが反省する機会を奪っている」と非難している。

この社説は一貫して原爆の教訓の重要性と、「60年を経た後も、残念ながら何も学んでいない人類」への警鐘をならしている。そして、最後は「では、これは誰が語った言葉だろうか。『原爆はあまりにも危険すぎて法のない世界に任せることはできない』。ハリリー・トルーマンである。広島と長崎への原爆投下を決断したアメリカ大統領だ。彼の言葉は、今なお適切なものである」と、皮肉で締めくくっている。

英仏の新聞で共通して、原爆の記憶を伝えていくことの重要性、広島の意義や世界平和における役割の重要性が伝えられていた。しかし、イギリスの新聞は原爆投下そのものへの批判はあったものの、実行したアメリカに対する非難はあまり見られなかった。英仏の違いがここにある。対米関係の世論や感情の英仏の差が、アメリカに対する非難に反映されていると解釈できる。つまり、2003年のイラク戦争を巡る外交的な米仏の緊張関係と、フランス人の反米感情が、広島原爆報道の中でのアメリカ非難となって現れているのではないだろうか。

(4) ロシア

Izvestia

*Izvestia*に掲載された唯一の記事「広島：過ちか、犯罪か、必要だったのか？」は、ロシアの国営通信社ITAR-TASSの記者によるもので4面の半分を占めている。広島原爆を報じる記事は通信社配信だけであるため、この記事をして同紙の広

島原爆の解釈と断定することはできない。しかし、この通信社はロシア国営であることから、記事自体はロシアの広島原爆理解を反映しているはずだ。また、広島原爆について世界中の通信社から配信された膨大な数の記事から掲載するものを選択するのは新聞社自身であることから、この記事は*Izvestia*の見解をある程度は反映しているのではないと思われる。

記事本記では「広島市長と小泉首相が演説をする。そして、子供たちが平和を祈って鐘をならす。そして、鳩が放たれる。この式典はもう儀礼的だ。以前と比べて、もはや感情がこめられていない」という儀式批判から始まる。また、60周年前に慰霊碑が傷つけられた事件を取り上げ、石碑に刻まれた「過ち」の解釈について、以下のように説明している。

「ソ連の政治家と日本の左翼は、広島原爆は過ちではなくアメリカ帝国主義の重大な犯罪だと強調してきた。これは驚いたことに、日本の右翼主義者とも同じ意見なのである。右翼は日本が太平洋で第2次世界大戦を巻き起こしたことを認めていない。したがって、広島への原爆投下は犯罪であったと主張している。しかし、日本の自由主義者は異なる意見を持っている。日本の軍国主義者が太平洋戦争を起こしたので、広島の原爆に対しても責任を負うべきだという意見だ」

原爆の正当性について「ソ連側の意見では、原爆投下と戦争が早く終結したことには関係がない。原爆は新兵器の威力を見せつけるだけの行為だった。日本が降伏したのは、ソ連が極東の戦争に参加したからだ」と、冷戦時代の解釈を紹介している。

このように、広島原爆、そして、「過ち」のさまざまな解釈を紹介している。しかし、この記事の論調は広島原爆の意義の矮小化と正当化論に傾いている。「ソ連の扇動者のせいで、広島に世界で初めて原子爆弾が投下されたことは最悪の悲劇の象徴となった。しかし、第2次世界大戦では、さらに恐ろしい悲劇が多くあった。例えば、レニングラード封鎖やスターリングラード戦である」とし、「日本でも、1945年3月10日の東京大空襲では10万人が亡くなり、東京はほとんど破壊された。この時の死亡者の数は広島の原爆とほぼ同じ

であるが、広島への破壊の規模は東京ほどひどいものではなかった。現在では、広島原爆の死者は23万7千人だと言われるが、当時の死者だけでなく、後に亡くなった人も含まれているからだ」と、広島への原爆被害は旧ソ連の宣伝によって過大視されていると伝えている。

また、「原爆投下によって地上戦を避けることができ、生き残れることができた」というアメリカ軍人の意見を紹介し、記者の意見として「たしかに、広島と長崎への原爆投下は、何万人かの命を救ったのかもしれない」と、アメリカの原爆正当論に賛同を示している。こうした論調は、ソ連時代には考えられなかったはずだ。冷戦・旧ソ連時代に宣伝された広島原爆の政治的な解釈に対して異論を提示しているこの記事では、現代ロシアにおける修正主義的なイデオロギーを映し出していると思われる。

ロシアの主要紙で広島原爆を記事にしているのはIzvestiaだけである。Kommersantは記事を掲載していない。実は調査対象としたこれら2紙以外にも、他の主要紙であるNezavisimaya Gazeta, Rossyckaya Gazetaの2紙も調べてみたが、広島原爆は取り上げられていなかった。大多数のロシア・メディアは、広島は取り上げる必要もない過去のことだと判断していること示している。

(5) ドイツ

Frankfurter Allgemeine

調査した新聞の中では、広島に対して最も紙面を割いていたFrankfurter Allgemeineは、5、6の両日とも1面に広島の記事を掲載している（7日曜日は休刊日）。5日付の1面中央に掲載された「ヒロシマ」（2面のトップ記事に続く）は、比較的客観的に広島原爆が開発されるに至った経緯、マンハッタン計画に携わった物理学者のロバート・オッペンハイマーの紹介、原子爆弾の構造の説明など、事実関係を振り返る内容が中心になっている。イギリス、フランスの新聞よりも同紙の広島原爆は控えめに表現されている。

一方で、連合軍の空襲によって日本もドイツのように破壊し尽くされたという「歴史観」が記事内容に投影されている。「アメリカとイギリスは、まずドイツで大規模かつ計画的な空襲によって、死と破壊をもたらした。そして、アメリカは3月9日（著者注、原文のまま）の東京大空襲を皮切りに、戦略的な爆撃を開始したのだ」。大戦中に

日本と同盟国であったという史実と、共通部分のある歴史観から、このような表現が生まれたのではないかと思われる。さらに、「日本の住宅や寺の建築材料は木材や紙である事から、アメリカの使った焼夷弾とナパーム弾により、すさまじい火災となり日本の都市は破壊されていった」と、アメリカの空爆が市民に向けられたことを示している。

原爆については、「B29爆撃機ただ1機が、一瞬のうちに都市を破壊しつくした原子爆弾を投下した。後に、放射線による被害が最も大きいことがわかった。それは、熱や圧力による被害よりも重く、何年も続く苦悩であった。今日まで、被害者の子供や孫も苦しんでいるのである」と、被害の深刻さを伝えている。こうした原爆による後遺症を詳しく伝えているのは、ヨーロッパの新聞の特徴だといえる。アメリカの新聞では原爆投下直後の様子や後遺症についてはほとんど伝えていない。

3面のすべて使った「平和の街：原爆投下から60年を迎えた広島と日本」では、現在の広島の様子や広島の平和運動の歴史の変遷について淡々と書かれている。そのなかで、「90年代から日本は徐々に遠ざかっているものの、広島はこれからも平和主義を普遍的に尊重すべきものとして保護していく」と、広島の役割と平和における意義を評価している。写真は、被爆当時と現在の原爆ドーム周辺の風景の2枚が掲載され、60年の年月を比較できるようになっている。

原爆の賛否については、「原爆投下が、日本を早く降伏させるために本当に必要であったかという疑問には、アメリカの学者や軍人も論争を続けている。しかし、人道的に考えると、広島への原爆投下は日本にとって、そして人類にとって、前例のない大惨事であった」と、批判的な論調であることがうかがえる。

ここで興味深いことは、ロシアの新聞では、広島への原爆投下は大戦中の他の大惨事と比較すればそれほど深刻なものではないと述べられているのに対して、ドイツの新聞では、広島を人類の大惨事として捉えていることだ。こうした原爆観は、戦争中の歴史的関係や核保有がどうかに関わらずヨーロッパの新聞で共通している。

同紙が広島原爆を人類史上の大惨事として捉えていることは、翌6日付の1面記事「広島への空襲」の内容も示している。「たった1機の飛行機が、

たった1発の爆弾が、一瞬にして多くの命を奪い、とてつもない悲しみを与えた。(中略)広島はアウシュビッツ(強制収容所)と結びつけて考えられてきた、そして、広島は「キノコ雲は、人類が開発してしまった恐ろしいものを見せつけた。広島は前世紀における大きな転換点であるだけでなく、歴史の節目でもあるのだ」と、ナチスによるユダヤ人大虐殺・ホロコーストと並ぶ戦争の惨劇であると述べている。

ホロコーストと広島を、ドイツの新聞が戦争の非人道性を伝える事例として並列的に挙げることは重要だ。ホロコーストは正当化しようのない人類史上まれにみる大虐殺である。おそらくアメリカでも、このようにホロコーストは解釈と理解されているだろう。しかし、アメリカの新聞が伝える広島原爆は、過去の出来事であり戦争を早期終結させた正当化できる戦闘行為であるという解釈に傾斜している。広島原爆に対する異なる解釈は、米独両国の歴史観の違いに起因するものではないだろう。

6日付31面の「太陽の無慈悲さ」では、中沢啓司作の『はだしのゲン』が紹介され、原爆投下直後が描かれた凄惨な場面が同書1巻から転載されている(写真4)。写真のサイズは縦26センチほどの大きなものだ。今回分析した新聞で、焼けただれた女性や子供という原爆被害の実態を視覚に伝えているものは、このイラストと英国のFinancial Timesが掲載した写真だけだった。

Die Welt

Die Weltは6日付1面に、被爆者の写真を掲載し60周年の事実関係だけを伝えている。同紙は社説「ありえない戦争」でも広島原爆を取り上げてはいるものの、テーマは「広島」というより核兵器と冷戦時代の国際関係に焦点が当てられている。

8日付では(7日は休刊)、灯籠流しの背景に原爆ドームが写った写真付きの「原爆投下60周年」という記事が掲載されている。内容は、6日の式典の様子と広島市と姉妹都市であるドイツ・ハノーファーで行われた行事、また、ベルリンでは平和団体が軍縮を求める署名活動を行ったことなどが

Feuilleton

Samstag, 6. August 2005, Nr. 161 | Seite 31

Kolumbus oder Erikson

Wann werden Menschen reif für All sein? Von Gregory Benford

Es gibt drei Arten von Schimpansen: den gewöhnlichen Schimpansen, den Bonobo und uns. Wir sind der einzige Schimpansen, der Astea verlassen hat. Diese Erfahrung ist Ausdruck und möglicherweise sogar Grund dafür, dass wir und unsere menschlichen Dingen, unermüdet weiterleben, zu brechen und Ressourcen erschöpfen. Die natürliche Selektion hat uns mit einem genauen Instinkt ausgestattet, der seinen Ausdruck physisch und kulturell in den Züchtungen findet, die menschlichen Hominiden ständig zu erweitern. Die Geschichte der Menschheit beginnt sowohl die räuberische als auch die kulturelle Ebene von. Neue Standards eröffnen neue Perspektiven. Beim Spüren des Lebens von Meer und Land und es ganz ähnlich. Heute ist es ein neues Stadium, unsere Welt und nicht einfach einen Zahn in die Meer des Weltmeers.

Wir waren auf diese dunkle Meer und stellen uns vor, wir seien die Kolumbus-Reisenden. Ich fräule, am Ende und vor viel leicht Erikson. In diesem frühen Stadium treibt uns die Neugier. Dann ist nicht anzuwenden die große Frage, die wir in unserer Generation beantworten können: ist es, ob das Leben auf dem Meer bereit ist, mit einer Zerstörung der Erde zu überleben? Außenbereichspatent vorzuziehen ist. In Wahrheit haben die neuesten Schwärme der NASA nicht mit der Frage der Menschheitsreise zu tun.

Es ist Raum genug für jeden von uns ein Afe, zumal wenn auch noch eine unvorhergesehene Außenbereichspatent vorzuziehen ist. In Wahrheit haben die neuesten Schwärme der NASA nicht mit der Frage der Menschheitsreise zu tun.

Wenn wir einen Planeten finden, der für eine bewohnbar ist, dann ist das die Oberfläche von Leben, das dann unter die Oberfläche von Wasser ist. Dann ist das die Oberfläche von Leben, das dann unter die Oberfläche von Wasser ist. Dann ist das die Oberfläche von Leben, das dann unter die Oberfläche von Wasser ist.

Die Mitleidlosigkeit der Sonne

Zum Jahrestag des Atombombenabwurfs: Nakazawa Keijs „Barfuß durch Hiroshima“ auf deutsch

Hierzu war sechzig Jahre vor Hiroshima durch eine Atomexplosion zerstört. Und hier hat bis heute gedauert, die einstige vollständige und durchgehende Blüte der Menschheit, die sich in dem mehr über dieses Ereignis erzählt wird als in all den Sachbüchern, Romanen, Filmen, die sich dem Thema seit

1972, die der Atombombenabwurf Hiroshima zum Jahrestag gefeiert haben, das ganze Interesse, das der Explosion liegt, ist die Blüte der Menschheit, die sich in dem mehr über dieses Ereignis erzählt wird als in all den Sachbüchern, Romanen, Filmen, die sich dem Thema seit

1972, die der Atombombenabwurf Hiroshima zum Jahrestag gefeiert haben, das ganze Interesse, das der Explosion liegt, ist die Blüte der Menschheit, die sich in dem mehr über dieses Ereignis erzählt wird als in all den Sachbüchern, Romanen, Filmen, die sich dem Thema seit

Der Institutischer

Die größte deutsche Kulturministerin hat wieder einen Generalstreik. Am Freitag werden die Arbeiter der Göttinger Druckerei die Produktion einstellen. Die Arbeiter der Druckerei der Göttinger Druckerei (GD) wollen streiken. Die Deutsche Gewerkschaftsbund (DGB) hat einen Generalstreik angekündigt. Die Arbeiter der Göttinger Druckerei (GD) wollen streiken. Die Deutsche Gewerkschaftsbund (DGB) hat einen Generalstreik angekündigt.

写真4 Frankfurter Allgemeineの6日付31面に掲載された記事と写真

淡々と記述してある。

このように、ドイツの2紙では広島関連記事の掲載量、内容とも大きく異なっていた。ただ、新聞の評価、規模、影響力の大きさとも*Frankfurter Allgemeine*のほうがはるかに大きい。

(6) 中国

『人民日報』

6日付3面に、『人民日報』は「広島の悲劇、歴史の教訓はどこにある？」を掲載している。この記事は、「21世紀中日友好委員会」のメンバーで日本と中国を結ぶ交流活動を続けている中国人によって書かれたものだ。

筆者は日本画家の平山邦夫との友好的な交流を述べているものの、日本に対して批判と疑問を突きつけている。まず、この記事は「広島平和記念資料館の展示は、日本人民こそが戦争の被害者であることを人々にアピールしている。(中略)抗日戦争のとき、日本は重慶に大量の爆弾を投下しており、当時の重慶は原爆後の広島と非常に似ている」とし、日本は原爆の被害者であることを強調しすぎる点を批判している。そして、日本によるアジア諸国への被害を説明する展示物を同資料館が増やすことを、記事の主張として打ち出している。

さらに、「原爆投下された原因は自分たちが侵略戦争を始めた結果であることを、日本は本当に認識しているか」と問いかけ、日本人は原爆が日本に落とされた背景や理由を理解していないのではと疑問を呈している。続けて、「そのことを今の日本人がきちんと認識しているかどうかが最も重要なことだ」としている。

ここで、2005年の中国社会の動向や世論の動きを振り返ってみよう。同紙は2005年の初めから抗日60周年特集として、「反日記事」を連日掲載していた。6日付でも「日本による国辱を忘れるな」という特集を掲載している。また、2005年春には日本の歴史教科書の記述をめぐる大規模な反日デモが中国各地で起き、歴史認識の違いが日中間の大きな火種になっている。

こうした流れを受け、この記事は中国への適切な反省と謝罪を日本に促しているように読み取れる。大戦前後の対日関係と中国の歴史観、そして、2005年当時の対日感情が色濃く論調に映し出されている。

7日付の国際面に掲載されている記事「広島で

被爆60周年記念式典」は国営通信社・新華社の配信によるもので、広島の平和記念式典の様子を写真と共に淡々と報じている内容だ。記事中で唯一引用されているコメントは、演説を行った河野洋平・衆議院議長が日本の戦争責任に言及した部分、「石碑に掘り込んである『過ち』の意味は二つある。一つ目は、日本は明治維新から原爆投下までの間、過った方向の国策を取り、韓国の独立を奪い取り、中国を自国の統治下に置き、帝国主義の道を選んだ。二つ目は、アメリカは原爆投下という非人道的なことをした。核保有国のアメリカは核兵器の廃絶に努力する責任がある」であった。

両記事とも、広島の世界平和における意義や国際社会で果たせる役割などは一切言及しておらず、また、原爆の悲惨な状況についての描写もなければ、非人道性について問いたず部分もない。原爆投下の解釈については、直接的に容認・否認するような言葉はないが、「戦争を始めた日本の責任」が明言されており、原爆は日本の侵略行為の帰結として投下されたという認識が強いことが分かる。記事「広島の悲劇、歴史の教訓はどこにある？」で顕著だったように、「広島」は日本の戦争責任の追及の材料として扱われている。ヨーロッパの新聞に共通する「大虐殺」、「倫理的な犯罪」という原爆投下の解釈とは、完全に一線を画しているのが中国の新聞の広島理解だといえよう。

量的分析でも述べたが、他国の新聞と比較して『人民日報』の報道量は非常に少なく、エリート層向けの『光明日報』は広島原爆をまったく報じていないことは、中国メディアが広島の役割や意義をほとんど評価していないことを示している。このことも、60周年を大きなニュースとして1面掲載や数ページにも及び特集を組んで報じていたヨーロッパの新聞との大きな違いだ。

(7) 韓国

『東亜日報』

韓国の『東亜日報』は、日本に対して中国よりもさらに辛らつな論調の記事を掲載している。6日付1面には、式典前日の写真が掲載されている。写真は、伝統衣装チマチョゴリを着た在日韓国人たちが韓国人被爆者の慰霊碑前で祈りを捧げている場面だ。背景には韓国の国旗が写っている。この写真から、8月6日とは広島原爆というより、韓国人にとっての原爆を伝えていることが読み取れる。

写真の説明文には、「日本への2発の原爆は戦争の終わりを早めた一方で、数十万人の命を奪った」と書かれている。写真・説明文を配信したのはアメリカのAP通信社であり、通信社を通じたアメリカ側の「解釈」（つまり、「原爆が戦争終結を早めた」）が世界中の配信国に伝わる好例だろう。

9面に組まれている特集には、「反省をしないまま、『アメリカが加害者』という声だけが無情に響く」という大見出しが踊っている。記事の冒頭から「60周年の行事内容のほとんどが、韓国侵略に対する反省が無視されたまま、『加害者』アメリカだけを批判するものであり、日本社会が右翼的になっていると憂慮される」、「反米を訴える市民に、日本が韓国に対して行った戦争犯罪について意見を問うと、『正直よく分からない』とごちこない顔をした」、また、「平和公園の展示は、日本の原爆被害を強調するだけで、日本のアジア侵略戦争による惨状は無視している」と、日本の行った戦争犯罪への反省や韓国の被爆者について配慮がない例を繰り返し挙げて非難している。

同じページの記事「忘れ去られていく教訓」では、平和式典はまるで「反米宣伝場が変わってしまっている」とし、「平和公園の風景は韓国や中国など日本の侵略の被害を受けた国民としては、まったく納得がいかない『日本人の常識』を反映している」と書いている。つまり、平和式典は日本の侵略行為を反省する場であるべきだという主張が打ち出されている。

また、韓国人被爆者の問題を取り上げた記事「日本、『来日して直接受領手続きをしなさい』、海外被爆者支援に冷たい態度」でも、「日本が世界で唯一の被爆国」を強調していること、また、「海外の被爆者に対して冷たい態度を取っている」ことを非難している。

原爆投下の賛否については、アメリカの週刊誌報道を引用する形で「日本に決死抗戦の意志があることを盗聴によって確認した後、トルーマンは原爆投下を決定した」と報じている。このことを根拠に、「日本が降伏することを知っていながら、アメリカ政府が核兵器を使ったのは、ソ連を牽制していたため」という1960年代以降の主張に反対を示していることが書かれている。

『朝鮮日報』

『朝鮮日報』は8日付の国際面に写真だけを掲載している。写真は、原爆ドーム対岸の元安川で

少女が手を合わせて祈りながら灯籠を流しているところだ。しかし、この写真の説明には「日本は原爆投下60周年を迎え、『被爆国日本』というイメージを大々的に広めている」とある。写真そのものは平和的なイメージを伝えているが、文章を見ると「日本が被爆国ということ強調している」という批判的な主張が入り込んでいる。これは、『東亜日報』の複数の記事に一貫していた論調と共通している。

以上より、韓国の新聞は、広島原爆を日本非難の材料として取り上げているといえる。日本非難は次の二点に大きく分けられる。一つ目は「アメリカを加害者として、日本は世界唯一の被爆国という被害者であることを強調している」点であり、もうひとつは「日本は戦時中、韓国に対して行った侵略行為を直視せず、忘れようとしている」点だ。韓国の被害についてはほとんど無視されている日本の現状も同時に指摘している。

韓国の両紙とも原爆投下そのものを直接的に正当化したり、批判したりする意見は見当たらない。しかし、『東亜日報』は「日本が戦争を続けることをアメリカ側がつかんだため、原爆投下が実行された」という話を取り上げていることから、原爆投下容認のほうに傾いていると言える。

原爆投下後の描写や被爆者の体験談の引用はなく、原爆の恐ろしさについてはほとんど伝えていない。核兵器の脅威についても一切触れられておらず、世界平和における広島原爆の意義、重要性は記事の中では認められていない。一方で、中国同様、韓国でも起きた日本の歴史教科書の記述をめぐる反日デモに象徴されるように、「過去の歴史の正しい認識」を日本に求める世論が、被爆60周年を報じる記事の新聞論調にはっきりと映し出されている。

(8) アラブ

Asharq Al-Awsat

アラブ諸国で読まれ影響力のある*Asharq Al-Awsat*は、7日付14面でロイター通信による広島とシドニー発の記事「オーストラリアでは多くのデモが繰り広げられ、小泉首相が日本の平和憲法の重要性を強調」を掲載している。通信社の記事らしく、式典の様子などが淡々と報じられている。平和式典で涙をめぐう被爆者の写真と、シドニーで行われた核兵器廃絶を求めるデモ行進の写真の計2枚が掲載されている。

紙面の上段すべてを使った記事ではあるが、原爆の解釈や賛否、広島への平和における役割などには触れておらず、「広島に投下された原爆によって14万人が亡くなり、3日後の9日には長崎に原爆が投下され、15日に日本は無条件降伏した」と通信社配信の「一報記事」(事実関係のみを簡潔に伝える記事)らしく簡潔に報じられているだけだった。同紙は日本に特派員を派遣していない。

しかし、社説欄に掲載された風刺画は、「60年前にアメリカが行った広島への原爆投下と、現在、アメリカがアラブ諸国に対して行っている行為」を痛烈に皮肉るメッセージを伝えている(写真5)。風刺画に描かれているのは、広島に投下されたのは1発の原爆であり、アラブ諸国(もしくは、イスラム諸国)に対しては何発もの原爆を投下されている様子だ。イラストに書かれたアラビア語の署名から、アラブ系の作者であることが推測されるこの風刺画は、アメリカがアラブ諸国に対して行っている行為を非難している。アラブ諸国の反米感情を率直に映し出していると解釈できる。

このイラストは複数の解釈ができる。「アメリカは60年前より、現在ではさらに激しい空爆を繰り返している」という解釈が一つだろう。また、「アメリカによるアラブ諸国の被害は、広島へ投

下された原爆とは比べ物にならないほど大規模である」とも解釈できる。ヨーロッパの新聞で共通する、広島原爆は「歴史的な人類に対する犯罪」という解釈とは異なるようだ。広島原爆被害を過小評価しているとも解釈できるが、現在のアラブ諸国の人々が率直に抱くアメリカに対する感情であろう。同紙記者による広島関連記事はないため、広島の世界平和における役割や原爆投下の正当性についての意見は不明だが、この風刺画はアラブの人々の広島解釈の一面を映し出していると思われる。

VI まとめ

分析結果を総括すると、国や地域によって報道の量だけではなく、原爆の解釈、広島の世界平和における意義、原爆の描写などすべての質的分析項目で異なることが分かった。異なる広島原爆報道は、各国の大勢世論、日本との歴史的關係、イデオロギーを反映していると考えられる場合が多く、報道に入り込む偏向を説明するヘゲモニー理論の実証研究例となった。

もちろん、本研究が明らかにした広島に対する各国新聞記事の内容は、その国の広島に対する世



写真5 Asharq Al-Awsatに掲載されたイラスト

論や理解を忠実に映し出す鏡ではない。この点が、本研究で得られた知見の限界でもある。だが、冒頭でも示したように、特に国際的なニュースの事象において新聞論調は一般読者の意見と大きく乖離することはなく、むしろ相互作用などから同調している。従って、分析結果は、調査対象国における広島の解釈と意義の認識を推し量るものとして適切なものである。

まず、広島原爆の解釈であるが、戦争中の日本との関係に関わらず、ヨーロッパでは広島への原爆投下は否定的・批判的に伝えられていた。原爆投下は一般市民に向けられた「おそらく人類がこれまで犯した最も卑劣極まりない行為」（英、*Financial Times*）「重大犯罪」（仏、*Le Monde*）、「人類にとって前例のない大惨事」（独、*Frankfurter Allgemeine*）という非常に強い表現が記事中に使われていたことが示している。さらに、広島の世界平和における役割についても、「広島を教訓を忘れてはならない」という論調はヨーロッパの新聞で共通して観察された。

この結果は、ドイツの場合を除くと「意外」であった。なぜなら、英仏両国は核を保有し、10年前の世論調査ではあるがイギリス人の多くは原爆投下を「正しい選択」だと考えていたからだ。このことは、相反する二通りの解釈が考えられる。まず、メディアのコンテンツは社会体制や大勢世論のイデオロギーの影響を受けるという理論が常に当てはまるわけではないことだ。

もう一方は、EUに見られるヨーロッパ統合の流れの中で、また、核の脅威が再び高まる中で、ヨーロッパで共通して反核的な世論や、広島を教訓の重要性を再認識する考え方が浸透していると思われる。ヨーロッパの新聞は共通して論調が似ており、同じように報道量が多かったことも、この解釈の妥当性を示すものだ。ヨーロッパの人々の考え方を詳細に網羅する最新のデータがないため結論づけることはできないものの、広島原爆報道に限って言えば、おそらく2番目の解釈が妥当だと思われる。

当事国アメリカの新聞は、原爆を「過去の出来事」として伝え、一部の記事に見られたように「正当化」に傾いた論調が見られた。ヨーロッパの記事中に多く見られた「原爆は一般市民を狙った虐殺、大犯罪」という表現は、アメリカの新聞では一切使われておらず、被害の実態についてもほとんど言及がなかったことは、この国の原爆理

解を映し出している。ヘゲモニー理論がそのまま当てはまった事例だろう。

中韓両国の新聞内容においても、理論通りに大勢世論やイデオロギーが報道内容に入り込む傾向が見出された。両国民の多くが日本の戦争責任問題は終了していると思っておらず、また、原爆は「正しい選択」であったという考え方は、「原爆投下された原因は自分たちが侵略戦争を始めた結果である」（『人民日報』）、「日本の原爆被害を強調するだけで、日本のアジア侵略戦争による惨状は無視している」（『東亜日報』）という記事中の主張となって表出していた。ロイター通信社が世界中の報道機関に配信した「原爆投下決定の正当性」を伝える記事は、調査した新聞の中で韓国の新聞だけが掲載していたことも同様だ。

また、特に韓国の新聞で顕著だったことだが、広島原爆報道の内容が実質的に「戦争責任を反省していない」という日本批判に移行していることは、国民の反日感情をそのまま映し出しているのだろう。こうした韓国の日本批判論調については、追加的な解釈もある。実証的なデータはないが、韓国の新聞は国民感情以上に反日的な論調であること、反日的な論調にすればするほど「売れる」、「ウケる」事情があると言われ、こうしたことが原爆報道に影響を与えたと推測できる。

ロシアとアラブ諸国の新聞は、広島報道が少なく判断は難しい。あえて試みると、ロシアの新聞では、「広島原爆は敵国アメリカが行った戦争犯罪」として旧ソ連時代に宣伝されてきたことに対する修正主義的なイデオロギーが論調となって表れたと解釈できる。広島原爆の被害を矮小化し、アメリカの原爆正当論に賛同を示している記事内容が、このことを示唆している。また、一般的なロシア人の原爆理解に一石を投じようとした記者の個人的な判断によるものとも解釈できる。アラブ諸国の場合、*Asharq Al-Awsat*に掲載されていたイラストが示すように、広島原爆は中東における状況と反米感情という脈絡の中で解釈されており、世論やイデオロギーを映し出しているといえる。

このように、国によって広島原爆の理解は大きく異なり、政治的に解釈されて報道されている。どの解釈が正しく、どれがまちがいであるとはいえない。

しかし、解釈は違っても、現実起きた原爆による被害の凄惨さと、後遺症に苦しむ被爆者の存

在は「事実」である。そして、原爆の悲劇は決して繰り返してはならないという広島教訓は、人類が共有しなければならぬものである。国家、歴史観、世論、イデオロギーとは無関係に存在するのが原爆の「事実」であり「教訓」である。

残念ながら、国によっては被害の現実や教訓はほとんど報道されていない。むしろ、原爆の被害は当然の報いのように伝えられてもいる。原爆のことなど忘れ、未来のことに関心を持つと訴える記事もある。さらに、広島原爆60周年を一行も報道していない新聞さえある。ヨーロッパの新聞が指摘しているように、広島の恐怖の記憶は薄れてゆき忘却の彼方に取り残されつつあるという懸念は、各国の報道量と内容に既に現れている。広島教訓のメッセージは、十分には世界に伝わっていないといえる。

注

本研究の調査実施には、広島市立大学特定研究費(平成17年度指定研究)の助成を受けた。また、新聞記事内容分析は、広島市立大学国際学部ゼミ生、小林美貴さんの協力を得た。資料収集にあたり、共同通信社の及川仁氏の協力を得た。

1. NHKが2005年に全国で行った原爆に関する世論調査によると、広島に原爆が落とされた年月日を正しく答えることができた人は全国平均で38パーセントだった。広島市でも4人に1人が広島に原爆が投下された日を正確に答えることができなかった。また、広島市が行った「子供の平和に関する意識調査」によると、原爆が投下された年を正確に答えられない小学生は5割を超え、中学生でも3割を超えている。
2. 中国新聞の2005年7月28日付社説「バグウォッシュ会議『広島宣言』行動で示せ」参照。
3. **個人レベル** 本来、報道に個人的な主観を入れてはならないのが原則だが、人間が行う作業なので完全に客観的な記事を書くというのは不可能に近い。たとえば、最初にニュース素材を仕入れてくる記者が素材を選ぶ時点で既に個人の主観が入り込む。つまり、個人的な特性、好みや価値観がニュースの価値判断、選択、テーマの決め方にまで影響を及ぼしている。
4. **メディア・ルーティン** 報道メディアのルーティンとは、日常の取材や制作作業のことである。重要なことは、報道メディアには決められた形式(フォーマット)があるということだ。たとえば、新聞だと

紙面に割り当てや限りがあるので、各ニュース記事で適当にコマ割していく必要がある。そうすると、「どのニュースをどのぐらいの大きさと載せるのがベストか」というように価値判断に迫られる。いわゆる「ニュース価値」のことである。ニュース価値とは、人々が興味あると思うことであり、かつ知ることが大切だと考えるものだ。一般にニュース価値を構成する要素は、顕著さ・重要性、関心ごと、対立・抗争、異常性、タイムリー、地理的近さ、であるといわれている。ニュース価値を高めようとするあまり、内容が脚色されたり、数字が実際よりも水増しされるなど、読者の興味を引くためにインパクト性を持たせるような偏向が入りやすい。

5. **組織レベル** 報道機関といえども、一企業である。当然、会社の内部には序列がある。取材をしてきた記者 記者の直属の支局デスク 本社のデスク 直属の部長や整理部のデスク 編集局長・主筆というような一連の流れの中で追加取材・加筆修正を経て記事が加工されていく。つまり、いくら現場の記者がニュース素材を持ってきても、その内容が上層部に認められなければ、その出来事は新聞記事として公開されることはない。それゆえ、報道されずに消えてしまうニュースは数知れない。
6. **外的影響** 記事を書くのに必要なのは情報である。情報を得るためには外部と接触しなくてはならない。その情報源や情報提供者のことをニュース・ソースと呼ぶ。ニュース・ソースには、官公庁、財政界、業界団体、広告代理店、市民団体、メディア業界などが挙げられる。記者は自分の知らないことを記事やレポートで報じることができないので、ニュース・ソースはマスメディアのコンテンツに絶大な影響力を持っている。ニュース・ソースは基本的に都合の良い情報だけを提供し、都合の悪いものについては隠しておこうとするため、そもそも提供される情報はかなり偏ったものになる。また、新聞発行や民間放送によって重要な広告主・スポンサーに対する配慮もメディアの偏向に関わってくる。広告が停止されては困るという理由で、メディアはスポンサーにとって都合の悪い記事・ニュースの報道を控えることもある。
7. *The New York Times*の6日付社説では、当時のイラクと北朝鮮の核開発問題が社説で取り上げてあり、広島と長崎の原爆投下のことが最後の段落で触れてはあるが、記事のテーマとしてはまったく関係していないため、対象とはしなかった。
8. この記事で紹介されている3冊は、*The Bomb*:

History of Hell on Earth; Shockwave, Countdown to Hiroshima; Before the Fallout, From Marie Curie to Hiroshima.

引用文献

- アレクサンドル, ルバシキン (2001) 「人は手で顔を覆った——ロシアから見た広島」『平成11・12年度特定研究報告書 日露の民衆意識にあらわれた相互影響』(79 - 85)。ユリア・ミハイロバ編著。
- 井上泰浩 (2000) 「米エリート紙における日本の首相報道——逸脱理論, 覇権理論による偏向の研究」『マス・コミュニケーション研究』56号, 203 - 216。
- 井上泰浩 (2004) 『メディア・リテラシー 媒体と情報の構造学』日本評論社。
- NHK放送文化研究所 (1997) 「5カ国調査 世論とテレビ」『世界のテレビは戦後50周年をどう伝えたか』(19 - 38) 著者。
- 外務省 (2003) 『EU (欧州連合) 5カ国における対日世論調査』著者。
- 外務省 (2005) 『米国における対日世論調査』著者。
- 日本リサーチセンター (2005) 『日中関係についての国際比較世論調査・日韓関係についての国際比較世論調査』著者。
- 原由美子 (1996) 「相手国イメージを伝えるニュースの特徴」『日米テレビ報道比較研究。テレビは相手国をどう伝えているか』(29 - 42)。日米テレビ報道比較研究委員会著。
- Bryant, J. & Zillmann, B. (1994). *Media Effects:*

Advances in Theory and Research. Hillsdale, NJ: Lawrence Erlbaum Associates.

- Cohen, B.C. (1963). *The Press and Foreign Policy.* Princeton, NJ: Princeton University Press.
- Galtung, J., & Ruge, M.H. (1965). The Structure of Foreign News. *Journal of Peace Research*, 2, 64-92.
- Gonzenbach, W.J., Arant, M.D., & Stevenson, R.L. (1992). The World of U.S. Network Television News: Eighteen Years of International and Foreign News Coverage. *Gazette*, 50 (1), 53-72.
- Larson, J.F. (1984). *Television's Window on the World: International Affairs Coverage on the U.S. Networks.* Norwood, NJ: Ablex.
- Peh, D. & Melkote, S.R. (1991). Bias in Newspaper Reporting: A Content Analysis of the Coverage of Korean Air Lines and Iran Airbus Shootings in the U.S. *Elite Press, Gazette* 47, 59-78.
- Riffe, D. & Shaw, E.F. (1982). Conflict and Consonance: Coverage of Third World in Two U.S. Papers, *Journalism Quarterly*, 59, 617-619.
- Shoemaker, P. J., Danielian, L. H. & Brendlinger, N. (1991). Deviant Acts, Risky Business, and U.S. Interests: The Newsworthiness of World Events. *Journalism and Mass Communication Quarterly*, 68, 781-795.
- Shoemaker, P. J. & Reese, S. D. (1996). *Mediating the Message: Theories of Influences on Mass Media Content.* White Plains, NY: Longman.

(掲載許可2006年7月25日)